



柿崎 直治

**質問**

申すまでもなく湯沢町の基幹産業は観光産業であります。一口に観光と言ってもそれは、交通、宿泊、飲食、土産品など幅広い分野を包含した産業であり、その消費額の規模や関連雇用の規模からみてまさに湯沢町の地域経済を支えている基幹産業であることは論をもちません。

昨今は高度情報通信社会の到来により、インターネットを活用したHPなどの観光関連の情報ネットワークの拡大による交流機会の増大が今後大いに期待されているところであり、先般も町温泉旅館組合が主体となった広域連携観光シンポジウムが開かれまして、こうした民間団体の積

**町長答弁**

極的な観光振興への取り組みには大いに期待するところであり、そうなることと行政による観光振興への取り組みもさることながら観光立町湯沢町の基幹団体である湯沢町観光協会の果たすべき役割とその位置づけは益々重要になってくるものと考えます。観光協会の法人化を含めた今後の観光協会のあり方について町長はどう考えているか伺います。

町観光協会のあり方については湯沢町自立プランの中でも検討されたわけであり、行政は基本的に公平性を重視しなければならず、観光にかかわる収益事業には向いておりません。たとえば任意団体の観光協会においてもその事業と財

**湯沢町観光協会の今後について**

源の大半が行政依存の継続であったことは収益に直結した事業を行うことは難しいと考えております。

観光協会が経済的に自立し、さまざまな観光に対する独自の事業を展開し、行政のわくにとらわれることなくリスクを負いながら自らの判断で収益に直結する積極的な事業展開をすることが非常に重要なことであります。そのためにも平成10年から15年にかけて検討された法人化への取り組みが実現されなかったことは非常に残念であります。この問題は協会の皆さんが十分検討なされた上での結論であり、尊重いたしておりますが時代も変化してきております。大きな潮流に乗り遅れることなく観光協会が名実ともに体制が整備され、みなさんの期待にこたえら

**質問**

れるように支援をして参りたいと考えております。  
**スキー人口増加のための一つの案について**

年々若年層のスキー人口が減少していることは過去数年のデータを見ても明らかです。現在町ではスキー場振興協議会の協力を得て毎月第三日曜日は小学生以下の子供たちのリフト料金を無料にしておりますがこれなどはスキー人口増加の一つの手段として大変効果的であると思っております。そこで一歩進んでスキーを知らない子供たちに町が町の各スキー学校に補助金を出して無料のレッスンを加えたいらいたかがでしょうか。

**町長答弁**

アかもしれませんがスキー王国湯沢の話題性にもなります。ウインタースポーツ振興の一つの案として、いかがでしょうか。

大変ユニークな考えと拝聴しましたが、スキー人口は平成4年度をピークとして急激な減少に歯止めがかからないのが現状であり、非常に憂慮しているところでもあります。議員のアイデアも今後の一つの課題としてスキー場振興協議会やスキー学校関連の皆様と協議検討してまいりたいと思っております。



湯沢駅東口のインフォメーションセンター湯沢

一  
般  
質  
問